④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
http://www.e-bisc.go.jp/

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑦　have proven to have actually performed the service with performance similar to that of the service concerned And, having a actual of improvement, development, operation or maintennance on the system with the ability to interface ADAMSⅡ system

⑧　A person's experience and qualifications of any person listed in the tender documentation of the proven of this management technology

⑨　Have proven such as equipment and systems required by this test are possible according to the Regional Bureau of Environment

⑩　Ensure the implementation structure for security operations, or get certified public institutions

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　19 February, 2014

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　10 March, 2014

⑼　Contact point for the notice : Takashi Miura Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年１月９日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長　田邊　俊郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第14号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　港湾空港ＷＡＮシステム管理業務　１式

⑶　調達案件の仕様等　本業務は、管内の情報システムを円滑かつ効率的に運用することを目的に、近畿地方整備局港湾空港ＷＡＮシステムの運用管理を行うものである。併せて、国土交通省最適化計画実施に伴って調達する「国土交通省行政情報基盤システム等」への導入に関して発生する移行・切替等の役務作業を実施するものである。

⑷　履行期間（納期）　平成26年４月１日より平成27年３月31日まで

⑸　履行場所（納入場所）　神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局外８箇所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑻　本業務にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は、平成26年度予算が成立し予算示達がなされることを条件に行うものであり、平成26年４月１日を予定している。なお、平成26年４月１日までに予算が成立していない場合は、予算成立日以降予算執行が可能となった日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とし、本予算成立後は全体の契約期間に相当する契約に自動的に移行するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）

⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（⑵の書類を提出した者を除く。）。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　入札説明書の交付を発注者から直接受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650―0024 神戸市中央区海岸通29神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　元田　昌也　電話078―391―7576

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記⑴の問い合わせ先と同じ。

⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　平成26年１月９日から平成26年３月７日まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く。）。

上記⑴の交付場所にて無償で直接交付する。なお、郵送等による交付も行うが、この場合の送料等については、交付希望者の負担とする。

⑷　紙入札方式による申請書の受領期限及び電子入札システムによる申請書の受領期限　平成26年２月７日16時00分

⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成26年３月７日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成26年３月10日９時30分　近畿地方整備局現説・入札室

４　その他

⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書を上記３⑷に定める受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。